

経営比較分析表（令和4年度決算）

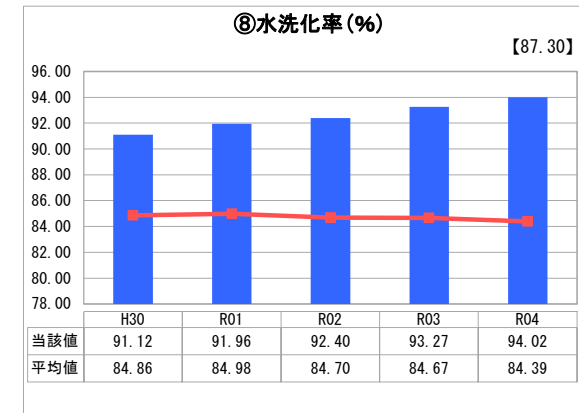
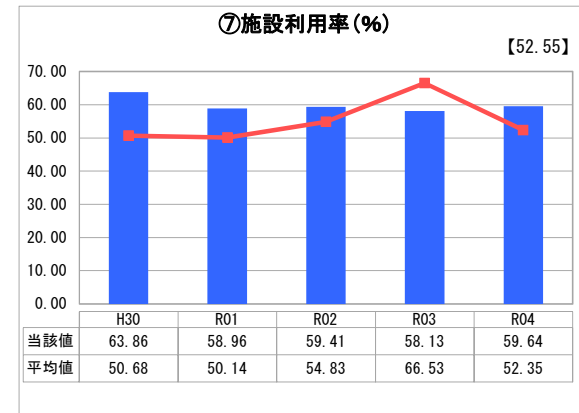
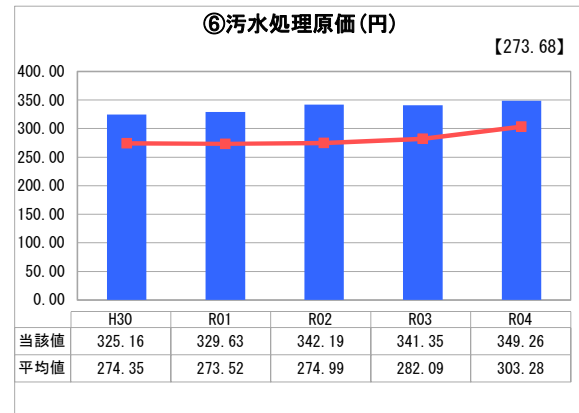
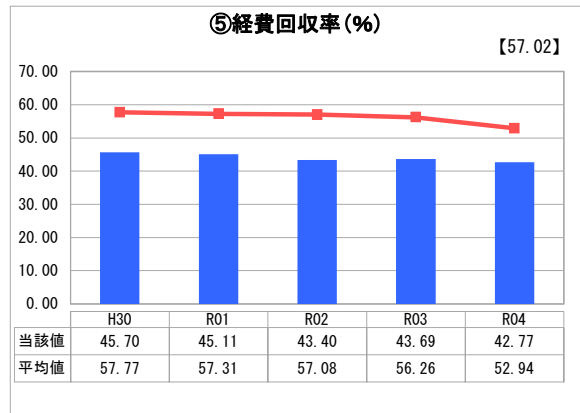
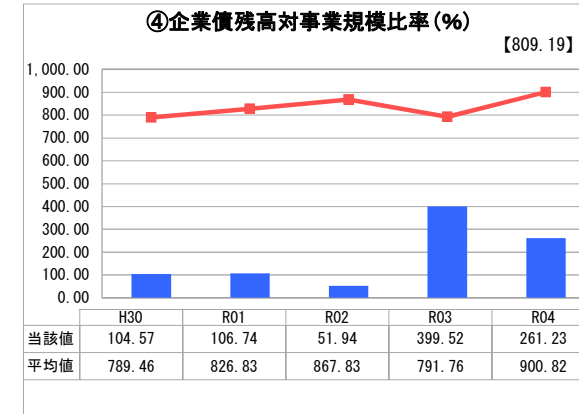
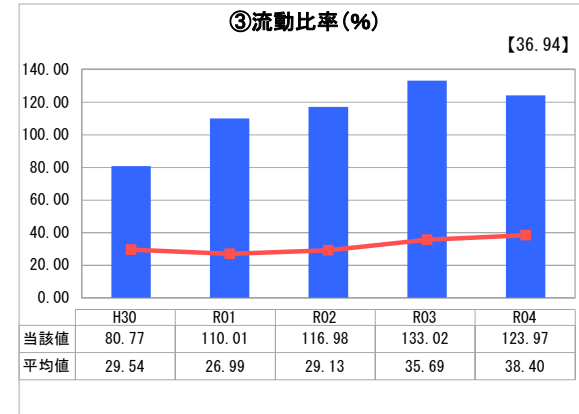
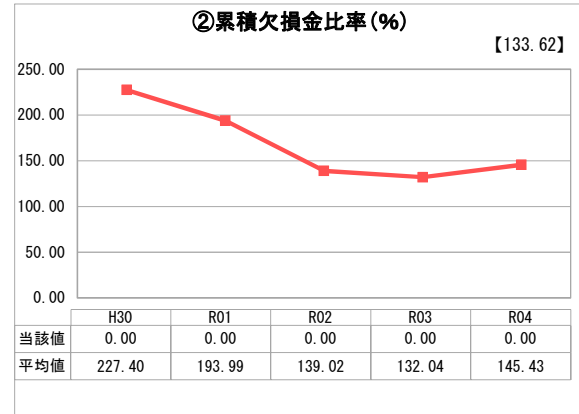
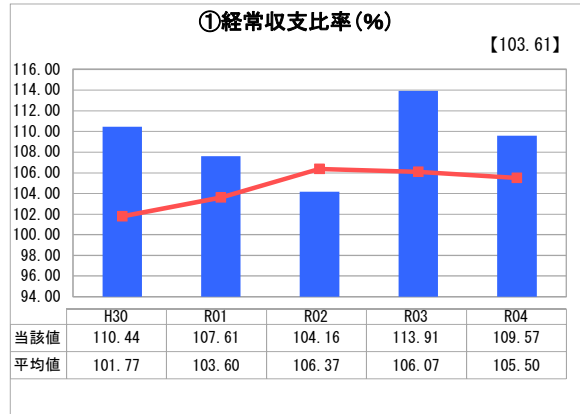
三重県 菟野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.87	7.79	94.20	3,146

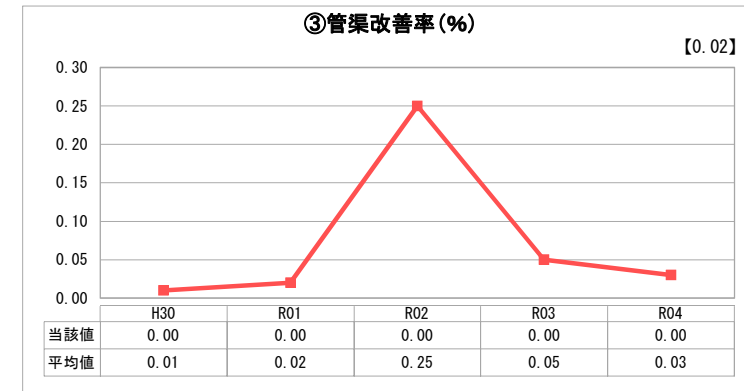
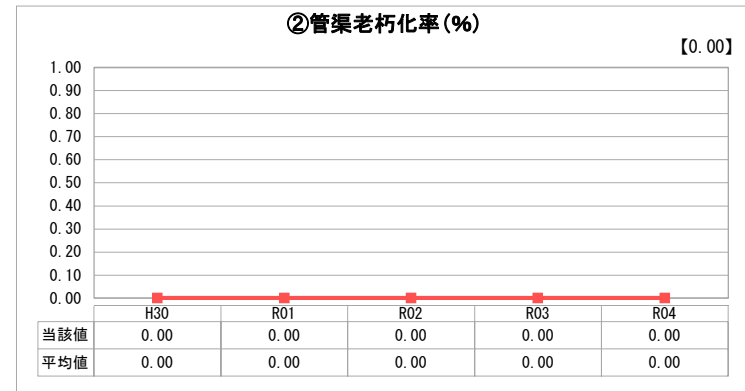
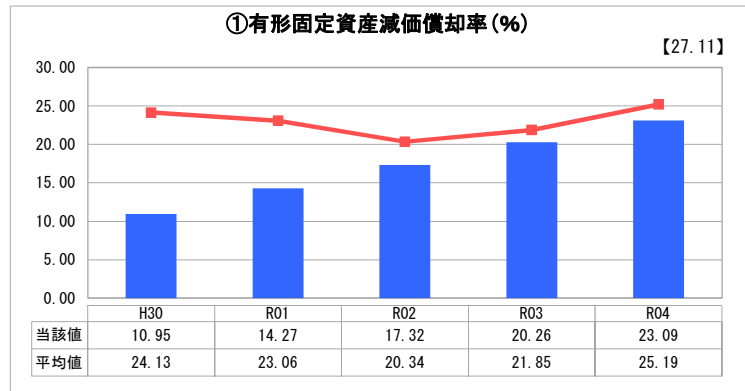
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,283	107.01	385.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,210	1.22	2,631.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成11年度に小島地区で供用を開始して以降、町内4地区4施設すべてにおいて供用を開始し、現在は維持管理を中心とした事業を展開している。平成28年度に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計により経営成績及び財政状態を示し経営の透明化を図る。経費回収率が類似団体に比べ低く、経常収支比率では100ポイントを上回っているが、これは一般会計からの基準外繰入により収支が保たれているものである。維持管理費の半分も使用料で回収できておらず、経常収支比率と経費回収率を合わせて見た場合、類似団体に比べ繰入に依存した厳しい経営環境下にあることがわかる。水洗化率が高い値で推移し、概成もしていることから今後の増収は見込みが小さい。一方、処理場設備の経年劣化がすすみ、修繕料が増嵩すれば、使用料の改定が必要となる。企業債残高対事業規模比率は類似団体より健全度合が高く示されているが、これは単年度の一般会計繰入に占める分流式下水道等に要する経費の割合が大きく、この割合で一般会計の将来負担額が算定されていることと、概成により企業債残高が減少していることから、指標が良く見えてしまっているところがあるため留意しなければならない。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水施設は町内4地区に処理場を有している。管渠老朽化率及び管渠改善率から耐用年数を経過した管渠や更新などの改善が必要となる管渠を有せず、管渠については老朽度は大きくはないが、処理場の電気設備及び機械設備が設備ごとにすでに耐用年数を経過したものがあり、流域関連公共下水道に比べ、有形固定資産減価償却率は相対的に大きくはなる。また経年劣化による故障もあり修繕費が増嵩する傾向にあるほか、企業会計において除却資産は費用処理を伴うため、収益の圧縮にもつながる。農業集落排水施設は単独で施設を管理するよりも、公共下水道に接続した方が経済性有利であり、町内の農業集落排水区域を全て公共下水道全体計画に位置付け、1カ所（小島地区）については、事業計画区域に含めており、将来的には公共下水道統合を位置付けている。管渠のうちマンホールは硫化水素による腐食や車両荷重による損耗もあり、計画的な点検を行う必要がある。

全体総括

農業集落排水事業の指標は昨年度より良くなっているものの引き続き厳しい環境にある。汚水処理費のうち資本費は基準内の分流式下水道等に要する経費により抑えられているが、一部赤字補てんなどところがあることにも留意しなければならない。公共下水道及び特定環境保全公共下水道においては使用料で維持管理費の全額を賄っているが、農業集落排水事業では使用料で維持管理費の半分も賄えておらず、不足する分は一般会計からの基準外繰入に依存している状態は変わらない。今後施設の老朽化や使用料の減収があると、経費回収率がさらに厳しくなることが見込まれる。今後流入量が減少すれば施設能力も過大となるなか、公共下水道への統合によりスケールメリットを活かした業務改善を下水道事業全体として図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。